

	千葉大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	法経学部（第1年次：370名） 人文社会科学研究科（M：60名 D：18名）
沿 革	昭和24（1949）年 千葉大学、学芸学部 設置 昭和25（1950）年 学芸学部を改組し、文理学部を設置 昭和43（1968）年 文理学部を改組し、人文学部を設置 昭和56（1981）年 人文学部を改組し、法経学部を設置 昭和60（1985）年 社会科学研究科 設置 平成7（1995）年 社会文化科学研究科 設置 平成18（2006）年 文学研究科、社会文化科学研究科等を改組し、人文社会科学研究科を設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、「一般教養」の中心的担い手としての役割を期待し、学芸学部が設置された。</p> <p>昭和25（1950）年に、学芸学部は東京医科歯科大学予科を包括し、文理学部に改組された。文理学部は、全学の「一般教養」を担当するとともに、学問の基礎研究部門としての学芸部の機能及び医学部・歯学部受験を目的とする学生の教育機能を継承する目的で設置された。</p> <p>昭和43（1968）年に、文理学部を改組し、人文科学、社会科学分野の細分化・専門化指向の強まりと、18歳以上の人口増加による学生急増に対処することを目的として、人文学部が設置された。</p> <p>昭和56（1981）年に、人文学部を改組し、社会に生起する問題を分析し、その解決方法を総合的に立案する能力を養成することを目的として、法経学部が設置された。</p> <p>昭和60（1985）年に、研究者の養成とともに専門的職業人の養成を行い、また社会人、留学生の受入れを積極的に行うことを目的として、社会科学研究科が設置された。</p> <p>平成7（1995）年に、日本研究、都市研究という現代社会の2つの重要な課題の考察と解明を目指すとともに、それを通して社会文化科学の研究者の養成、実務的人材の育成、社会人の再教育、留学生の教育等を行うことを目的として、社会文化科学研究科が設置された。</p> <p>平成18（2006）年に、地域に密着しながら世界に目を向けた人文・社会科学系の教育研究拠点を構築し、新たな可能性を切り開き未来社会に提言することのできる高度職業人や独創的な研究を推進すること等を目的とし</p>

て、人文社会科学研究科を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

千葉大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 法学、経済学、政治学の学問分野の教育研究を通じて、現代社会の重要諸問題を社会科学視点から多面的に把握し、総合的な社会科学的素養・知見を身に付け、社会科学の基礎力を備えた創造力・解決力を有する人材を養成する。
- このため、少人数の対話的アクティブラーニング型学習の推進や図書館機能にアクティブラーニング機能を持たせたアカデミック・リンク・センターとの緊密な連携に立った指導、対話型講義の実施を行っている。加えて、発展途上国を中心とした海外において実地研修（企業見学・調査等）を行い、グローバルな問題視野を広げる教育実践も行っている。
- 今後は、グローバル化対応科目の充実のほか、コースナンバリングシステムを導入し、卒業後の就職先において、プレゼンテーション力や説得力が発揮される訓練を行うことなどを通じ、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、組織的な教育体制の整備により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 実社会において、専門家として発言・活動するための学識と論理展開能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。
- このため、実務家を講師として招聘した講義の開設や、外部の研修機関との共同による講義を開設している。また、教員が中心となって展開している地域貢献のための活動に学生を参画させている。
- 今後、グローバル化の時代に対応して英語により開講される授業科目および海外協定大学への短期留学制度の拡大、さらには教育研究機関、公的機関、あるいは民間企業といった、学生が希望する進路に合わせて専門性を高めた授業プログラムを整備するといった取組を通じて体系的な教育課程の組織的な展開を強化し、プレゼンテーション能力やディスカッション能力を高めたいといった学生のニーズを踏まえて、人材育成像ごとの履修モデルを平成 28 年度までに整備するなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制

度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 21 世紀 COE プログラムにおける研究実績をいかし、公共研究に関する専攻を設置し、それを拡大・延長させる研究としての工学研究科との共同研究や、コミュニティ、コミュニタリアニズムの研究を活発に進めている。
- これらの活動を通じて、大佛次郎論壇賞受賞者を輩出するほか、経済学や政治学などの分野においても過去 10 年間で約 40 冊といった多数の単著を公刊するといった成果をあげている。
- 今後、これまでの公共学について研究の取組をいかし、「公共学」の確立に取り組む。また、公共学の拠点として社会的に認知されていることや、これを一貫して学ぶことができる高等教育機関として、総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。また、我が国の社会・文化に関する研究成果を広く発信する。

【その他】

- 学部・大学院の入学辞退率、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築や定員規模の見直し等に取り組む。
- 平成 25 年度に隣接分野への理解と幅広い教養等を涵養することを目的として、経済学、政治学等の融合・充実のために 3 学科から 1 学科とする改組を行った。引き続き、18 歳人口の動態や社会と産業界のニーズに基づき、不断の見直しに努める。